令和７年度　随意契約の結果（５００万円以上の工事、物品、委託）

知事公室

（注）※1、※2の説明

表頭欄の「根拠法令」（※1）は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合（性質又は目的が競争入札に適しないもの）については、「適用類型」（※2）に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

	契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間（履行期間）（物品購入契約は契約締結日）	契約の相手方	契約金額（円）	当該年度における決算額（円）	随意契約とした具体的理由等	根拠法令※1	適用類型※2
1	広報課	令和7年度県政広報番組制作・放送業務委託	県政広報番組・放送業務	令和7年4月1日　～　令和8年3月31日	びわ湖放送株式会社	33,580,800	33,580,800	数多くの県政広報番組の実績があり、県内の豊富な取材映像等を活用した効果的な番組制作ができるため。また、県内に所在し、県全域をカバーする唯一の民間テレビ放送局であるため。	2	3イ
2	広報課	令和7年度安全・安心情報番組制作および放送業務委託	安全・安心情報番組制作および放送業務	令和7年4月1日　～　令和8年3月31日	びわ湖放送株式会社	20,367,292	20,367,292	災害時における避難情報等を迅速に提供するためには、びわ湖放送株式会社が有する放送システムの活用が必要となるため。また、県内に所在し、県全域をカバーする唯一の民間テレビ放送局であるため。	2	3イ
3	広報課	滋賀の戦略的県外PR事業業務委託	インターネットを活用したニュース配信、メディアリレーション活動等の県外PR業務	令和7年5月8日　～　令和8年3月31日	株式会社電通PRコンサルティング	19,360,000	19,360,000	県外へのPR手法について、事業者の提案内容に重きを置き、最も優れた案を採用し、効果的な方法で県の情報を発信することとしており、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
4	広報課	わたSHIGA輝く国スポ・障スポに係る借上バスあっせん業務委託	皇室報道において必要となるバス車両のあっせん業務	令和7年7月14日　～　令和7年11月28日	JNOSA共同企業体	15,271,281	15,271,281	国スポ・障スポ大会期間中の円滑なバス斡旋について、国スポ・障スポ実行委員会がバスの確保業務等を委託するJNOSA共同企業体以外に本業務を代替し得る者がいないため。	2	3イ
5	広報課	令和8年度県政広報誌企画編集業務委託	広報誌「滋賀プラスワン」の企画編集	令和8年2月2日　～　令和9年3月31日	アインズ株式会社	11,217,800	0	県政情報を分かりやすく、かつ興味を持ってもらえるように県民に伝える必要があり、非常に高い企画力やデザイン力が必要となる。また、年間通して発行するための充分な人員配置や適正な編集計画を含めて、企画提案により判断する必要があるため競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 ＊債務負担行為を含む契約	2	4
6	広報課	令和8年度滋賀県デジタル広報誌企画編集業務委託	滋賀県デジタル広報誌の企画編集	令和8年3月27日　～　令和9年3月31日	株式会社しがトコ	20,064,000	0	デジタル広報誌企画編集業務は高度で専門的な知識と経験を必要とし、また、仕様書で定めた最低限の項目だけではなく、決められた予定価格の中で最大限の効果が得られる提案を事業者から求める必要があるため競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 ＊債務負担行為を含む契約	2	4

	契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間（履行期間）（物品購入契約は契約締結日）	契約の相手方	契約金額（円）	当該年度における決算額（円）	随意契約とした具体的理由等	根拠法令※1	適用類型※2
7	広報課	令和8年度滋賀県デジタル広報誌ウェブサイト運用保守等業務委託	滋賀県デジタル広報誌のウェブサイト運用保守等	令和8年3月27日 ～ 令和9年3月31日	株式会社しがトコ	8,690,000	0	デジタル広報誌ウェブサイト運用保守等業務は高度で専門的な知識と経験を必要とし、また、仕様書で定めた最低限の項目だけではなく、決められた予定価格の中で最大限の効果が得られる提案を事業者から求める必要があるため競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 ＊債務負担行為を含む契約	2	4
8	広報課	令和8年度県政広報手話テレビ番組制作業務委託	県政広報手話テレビ番組の制作	令和8年3月27日 ～ 令和9年3月31日	びわ湖放送株式会社	5,764,000	0	手話テレビ番組を制作するものであり、聴覚障害の特性に配慮した番組制作や県政への理解や関心を深めるための工夫が必要であり、企画力や制作力に重点をおいて業者を選定するため、低廉性から判断する競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 ＊債務負担行為を含む契約	2	4
9	防災危機管理局	危険物取扱者免状および消防設備士免状作成業務委託（単価契約）	危険物取扱者免状および消防設備士免状作成業務（単価契約）	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	一般財団法人消防試験研究センター	8,284,667	8,284,667	危険物取扱者は消防法第13条の5、消防設備士試験は同法第17条の9の規定に基づき全都道府県が総務大臣の指定する唯一の試験機関である（一財）消防試験研究センターに委任しており、免状作成・交付業務は試験業務と密接な関係を有するものであるとともに、同センターがこれまで全国で交付された免状に係る免状台帳等のデータベースを所有していることから、同センターが本委託業務（免状の新規交付、再交付、書換等）を処理することができる唯一の団体であるため。	2	3イ
10	防災危機管理局	滋賀県危機管理センター給排水設備保守点検業務委託	危機管理センター給排水設備保守点検業務	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	株式会社北中工業	9,812,000	9,812,000	当該設備は、貯水槽（シャワー系統）に残留塩素監視装置が接続されているほか、防災井戸および井水のろ過装置、トイレ排水を再利用する中水処理設備、下水道を利用できない場合に備えた緊急貯留槽等があり、危機管理センター独自の水の循環システムを構成している。 防災拠点としての役割を果たすには、循環システム全体が平常時および非常時を通じて常に機能する必要がある。そのためには、設備全体を一体的に運用する必要があり、独自の循環システムを熟知した者でなければ、適正な保守点検、不具合発生時の迅速かつ的確な対応を行うことができないため。	2	3イ
11	防災危機管理局	滋賀県危機管理センター中央監視自動制御システム保守点検業務委託	危機管理センター中央監視自動制御システム保守点検業務	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	日本電技株式会社大阪支店	10,846,000	10,846,000	滋賀県危機管理センター中央監視自動制御システムは、県独自の特殊なシステムであるため、同制御装置を整備した日本電技株式会社以外には、一連の制御プログラムとそれにつながる空調機器を一体的かつ適正に維持管理し、不具合が発生した際の迅速かつ的確な復旧対応を行うことができないため。	2	3イ

	契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間（履行期間）（物品購入契約は契約締結日）	契約の相手方	契約金額（円）	当該年度における決算額（円）	随意契約とした具体的理由等	根拠法令※1	適用類型※2
12	防災危機管理局	滋賀県防災情報マップ運用保守委託	滋賀県防災情報マップ運用保守委託（R7～R12）	令和7年4月1日 ～ 令和12年3月31日	中電技術コンサルタント株式会社大阪支店	19,360,000	3,872,000	滋賀県防災情報マップは、当該システム整備業務委託の受注者である中電技術コンサルタント株式会社が独自技術に基づき設計・開発を実施したものであり、著作権を有しているため、他者が代替することができないため。 ＊長期継続契約	2	3イ
13	防災危機管理局	防災ヘリコプター運航管理委託	防災ヘリの操縦、整備、運航管理業務および基地施設の賃貸借	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	大阪航空株式会社	154,886,415	154,886,415	防災ヘリ基地として使用可能な拠点を有する唯一の事業者であり、かつ基地機能と運航管理業務が不可分であるため。	2	3ア
14	防災危機管理局	防災ヘリコプター耐空・無線検査委託	航空法に定められた防災ヘリの点検、整備、修理	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社カスタマーサポート部	156,959,000	156,959,000	防災ヘリの点検、整備能力を有し、本県機に適合する部品調達が可能な唯一の事業者であるため。	2	3イ
15	防災危機管理局	危険物取扱者保安講習業務委託	危険物取扱者保安講習業務	令和7年4月1日 ～ 令和8年1月31日	一般社団法人滋賀県防火保安協会連合会	9,966,000	9,966,000	一般社団法人滋賀県防火保安協会連合会は、上部組織である一般財団全国危険物安全協会の指導・助言のもとに講習を実施し、かつ、全都道府県が講習を各都道府県の危険物連合会に委託しており全国同一レベルの内容を確保することが可能な団体であるため。 また、同会は危険物取扱者が従事している事業所を会員とする団体であるため、法律上、受講義務がある危険物取扱者に対し迅速かつ円滑に講習の実施の周知ができ、さらには未受講者の把握も可能であり、未受講者に対して受講するよう周知徹底させることができる県内唯一の団体であるため。	2	3イ
16	防災危機管理局	令和7年度モニタリング情報共有システム維持管理業務委託	モニタリング情報共有システムの維持管理業務	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	公益財団法人原子力安全技術センター	23,188,000	23,188,000	当該システムの保守等については、公益財団法人原子力安全技術センターが当該システムの著作権を有しているため、著作権保護の観点から他社によるシステムの維持管理を行うことができないため。	2	3イ
17	防災危機管理局	滋賀県危機管理センター自家発電設備点検業務委託	危機管理センター自家発電設備点検業務	令和7年5月1日 ～ 令和8年2月27日	ミナミ防災株式会社	11,750,365	11,750,365	最低制限価格以下により失格となったが、再度入札を行うと仕様書記載の点検期間に間に合わないことから、早急に契約締結を行う必要があったため、唯一の応札業者と契約を行ったもの。	5	
18	防災危機管理局	滋賀県危機管理センター受変電設備予防保全業務委託	受変電設備予防保全業務（高圧交流遮断器分解点検業務）	令和7年5月16日 ～ 令和8年2月27日	株式会社ケイテック	6,630,800	6,630,800	滋賀県危機管理センターの受変電設備を熟知している者は、受変電設備の施工業者以外には無く、業務を受託する能力を有する者が他に存在しないため。	2	3イ
19	防災危機管理局	原子力防災ネットワーク固定型衛星通信システム機器更新業務委託（アンテナ装置および衛星用ルーター）	原子力防災ネットワーク固定型衛星通信システム機器（アンテナ装置および衛星用ルーター）更新業務	令和7年8月18日 ～ 令和8年3月31日	NTTドコモビジネス株式会社	18,876,000	18,876,000	当該システムはNTTドコモビジネス株式会社（旧エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社）が設計・構築したものであるため、システム構成を熟知している。そのため、システム構成機器の更新をできる業者はNTTドコモビジネス株式会社1者のみであるため。	2	3イ

	契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における決算額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用類型 ※2
20	防災危機管理局	滋賀県地震被害想定調査業務委託	滋賀県地震被害想定調査業務	令和7年12月1日　～　令和9年7月30日	応用地質株式会社京滋営業所	134,596,000	24,585,000	本業務は、限られた時間の中、効率的に地質情報を収集し、地盤モデルを再構築したうえで地震動推計・液状化推計を実施するとともに、滋賀県における建物被害、人的被害、ライフライン・交通施設被害などの被害について、地震ごと市町ごとに的確に推計し、また発災後の時間軸に沿った災害シナリオの検討等を行うなど企画力に重点をおいた業務であるため、競争入札には適しないことから公募型プロポーザルにより契約の相手方を選定したため。 ＊債務負担行為を含む契約	2	4

令和７年度　長期継続契約締結の結果（7,000万円以上）

知事公室

該当なし